

平成24年度内閣、復興、外務・経済協力係
関係予算のポイント

平成23年12月
山名主計官

平成 24 年度予算 説明資料
(内閣、復興、外務・経済協力係)

<目次>

○ 予算全体（計数）	—————	1
○ 内閣・内閣本府等		
内閣・内閣本府等関係予算のポイント	———	2
○ ODA 関連予算について	—————	7
○ 参考資料	—————	10
○ 特別会計関係	—————	13

平成24年度一般会計歳出予算（内閣、復興、外務・経済協力係）

（単位：億円、％）

区 分	平成23年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	対前年度 増△減額	備 考
皇 室 費	63	62	(▲1.6%) ▲ 1	
国 会	1,396	1,384	(▲0.9%) ▲ 12	
会 計 検 査 院	170	166	(▲2.5%) ▲ 4	
内閣・内閣本府等	10,131	12,642	24.8% 2,511	
内 閣	1,003	985	(▲1.8%) ▲ 18	
内閣本府等	9,127	11,657	27.7% 2,530	
外 務 省	6,262	6,173	(▲1.4%) ▲ 90	外務・経済協力係 所管分
財 務 省	947	863	(▲8.9%) ▲ 84	
文 部 科 学 省	353	351	(▲0.3%) ▲ 1	
厚 生 労 働 省	114	110	(▲3.2%) ▲ 4	
農 林 水 産 省	37	32	(▲11.6%) ▲ 4	
経 済 産 業 省	330	307	(▲7.0%) ▲ 23	
計	19,801	22,090	(11.6%) 2,289	

（注）計数はそれぞれを四捨五入しているため、端数において合計に合致していないものがある。

平成24年度東日本大震災復興特別会計歳出予算（内閣、復興、外務・経済協力係）

（単位：億円、％）

区 分	平成23年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	対前年度 増△減額	備 考
国 会	-	9	9	
内閣・内閣本府等	-	149	149	
復 興 庁	-	20,433	20,433	
外 務 省	-	7	7	

内閣・内閣本府等 関係予算のポイント

24年度予算編成の基本的な考え方(復興庁を除く)

1. 24年度は現行の「沖縄振興特別措置法」の期限到来後の新たな沖縄振興のスタートを切る重要な年度。
沖縄振興予算については、総額2,937億円(対前年度比636億円増、27.6%増)を確保。沖縄独自の一括交付金を創設し、1,575億円を計上。
2. 「日本再生重点化措置」に関する施策については、①地域活性化として沖縄振興予算、地域自主戦略交付金、②安心・安全社会の実現として情報収集衛星の整備、③新たなフロンティアとして実用準天頂衛星システムの整備等の予算を計上。
3. 行政の無駄を徹底的に排除する一方でこれらの重要政策に予算を措置することにより、内閣・内閣本府等の予算(復旧・復興事業除くベース)は対前年度2,511億円増(注)。

(注) 2,511億円増加のうち2,231億円は各省庁の事業から地域自主戦略交付金に新たに拠出されたもの。

○要求・要望(復興庁を除く)

(単位:億円)

項目	23年度	24年度	23' → 24'	
			増減額	増減率
・東日本大震災復興事業を除く 内閣・内閣本府等	10,131	12,642	+2,511	24.8%
内閣	1,003	985	▲18	▲1.8%
内閣本府等(注1)	9,127	11,657	+2,530	27.7%
・東日本大震災復興事業(注2)	—	149	149	—

(注1) 公共事業関係費(1,594億円)、文教施設費(19億円)等を含む。

(注2) 公共事業関係費(86億円)、文教施設費(31億円)等を含む。

◆ 内閣・内閣本府等関係予算のポイント

1. 沖縄振興予算

○ 沖縄振興予算（内閣本府）

23年度	24年度
2,301億円	⇒ 2,937億円（636億円増、27.6%増） （うち、重点化措置773億円）

- ・ 対24年度概算要求（2,437億円）比500億円増（20.5%増）
※重点化措置要望273億円⇒配分額773億円（500億円増）

- ・ 沖縄における一括交付金1,575億円
うち經常一括交付金803億円、投資一括交付金771億円

24年度は現行の「沖縄振興特別措置法」の期限到来後の新たな沖縄振興のスタートを切る重要な年度。引き続き、沖縄の置かれた歴史的・地理的・社会的な特殊な諸事情を配慮。

沖縄独自の一括交付金（全国制度の一括交付金にない「経常的経費」「市町村事業」をも対象）を創設するなど、概算要求額2,437億円に対し500億円の増査定となる2,937億円を措置。

（参考）平成24年度予算の概算要求組替え基準について（23年9月20日閣議決定）（抄）

3. その他の予算編成過程検討事項

- （4）沖縄振興予算については、一括交付金に関する地元の要望を十分に踏まえ、予算編成過程において検討する。

2. 地域活性化

○ 地域自主戦略交付金（沖縄分を除く）

23年度	24年度
4,772億円	⇒ 6,754億円（1,982億円増、41.5%増） （うち、重点化措置277億円）

（内閣本府）

地域の自由裁量を拡大するため、23年度に各府省所管の地方向け補助金等の一部を内閣府予算として計上する「地域自主戦略交付金」を創設。

24年度は、都道府県分の対象事業を拡大（9事業→16事業）したほか、政令指定都市に本交付金を導入（都道府県と共通9事業、政令指定都市独自2事業）。

地方向け一括交付金は、沖縄における一括交付金（1,575億円）とあわせ、合計8,329億円となり、23年度（5,120億円（沖縄分含む））から大幅に増加。

○ 総合特区調整費（内閣本府）

23年度	24年度
151.0億円	⇒ 138.4億円（12.6億円減▲8.3%） （うち、重点化措置5億円）

総合特区制度は、地域が先駆的なプロジェクトを実現するための政策的自助努力（地方税減税・自前の補助金の活用等）により「本気度」を示すことを前提とした、規制・制度改革を基軸とした取組み。総合特区調整費は、このような取組みの潤滑油としての財政支援。

（参考）総合特別区域の第一次指定（23年12月22日）（内閣総理大臣決定）
国際戦略総合特区 7地域 地域活性化総合特区 26地域

3. 安心・安全社会の実現

- 情報収集衛星の整備・運用（内閣官房） 23年度 669.6億円 → 24年度 630億円（39.6億円減、▲5.9%）
（うち、重点化措置40億円）

安全保障及び危機管理に必要な情報収集の確実性を高めるため、光学5号機・6号機、レーダ4号機・5号機・予備機の整備を進めるとともに、光学衛星の精度を高めるため大型光学センサの地上実証の取り組みを進めるもの。

4. 新たなフロンティアの開拓

- 実用準天頂衛星システムの整備（内閣本府） 24年度（新規）
106億円
（うち、重点化措置41億円）

測位衛星の補完機能（測位可能時間の拡大）、補強機能（測位精度の向上）等を有する実用準天頂衛星システムの整備を行うもの。24年度において内閣府に宇宙政策の司令塔部局とあわせて、準天頂衛星の開発・運用を担当する部局を創設。

- （参考）「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」（23年9月30日閣議決定）（抄）
諸外国が測位衛星システムの整備を進めていることを踏まえ、我が国として、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むこととする。
具体的には、2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備する。

24年度予算編成の基本的な考え方(復興庁関係)

1. 復興庁の予算については、東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に推進するため、2兆433億円を措置。

※ 復興庁が復興に関する行政各部の事業を統括・監理する一環として、東日本大震災からの復興に関する事業に係る経費を一括して計上。

2. 復興に係る国の資金の流れの透明化や、復興債の償還を適切に管理するため、復興事業に関する経理を明確にすることを目的として平成24年度より「東日本大震災復興特別会計(仮称)」を創設。

1. 復興庁予算のポイント

復興庁は、東日本大震災からの復興に関する行政事務の円滑かつ迅速な遂行を図るため、

- ・ 東日本大震災からの復興に関する施策の企画及び立案並びに総合調整
- ・ 関係地方公共団体からの要望や復興特区を含む各種申請の受理のワンストップ窓口業務
- ・ 東日本大震災からの復興に係る必要な予算の一括要求及び確保並びに関係行政機関への予算の配分
- ・ 関係地方公共団体への各種情報提供
- ・ 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の監督等を行うこととしている。

復興庁所管予算 20,433億円

【概要】

- 東日本大震災復興交付金 2,868億円
(注1) 地方負担を含む事業費ベース:3,584億円
(注2) 23年度3号補正で15,612億円措置。同事業費ベース:19,307億円

23年度3号補正で創設された復興交付金について、被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを引き続き支援するため、著しい被害を受けた地域の復興地域づくりに必要となる事業に係る所要の予算を措置。

- 東日本大震災復興調整費 50億円
(注) 23年度3号補正で50億円措置

本格的な事業実施に向け、モデル事業や実証検証事業等の被災各県の施策を推進するため、地域の柔軟な発想に基づく効果的・効率的な地域の復興を支援するため所要の予算を措置。

- 福島避難解除区域生活環境整備事業 42億円

福島第一原子力発電所事故による避難区域等の解除に伴い、長期避難のために放置されていた

公共施設の機能回復等を進め、住民の速やかな帰還を実現するため、所要の予算を措置。

- 復興関係事業費の一括計上 17,429 億円

復興庁が復興に関する行政各部の事業を統括・監理する一環として、被災地の復興と関連の低い全国防災対策費等を除き、原則として一括計上。

- 以上の業務を通じて東日本大震災からの復興を迅速に推進するため、本庁のほか、地方復興局(岩手県、宮城県及び福島県)及び支所を設置するとともに、これらに必要な常駐職員を約 250 名確保。

(参考) 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の業務に資するため、5,000 億円の政府保証を計上。

2. 東日本大震災復興特別会計(仮称)

復興に係る国の資金の流れの透明化や、復興債の償還を適切に管理するため、復興事業に関する経理を明確にすることを目的として平成 24 年度より「東日本大震災復興特別会計(仮称)」を創設。主な歳入歳出予算は以下のとおり。

	24 年度予算
○ 歳入	37,754 億円
・ 税込	5,305 億円
・ 一般会計から受入	5,507 億円
・ 復興債収入	26,823 億円
・ その他(公共事業負担金等)	118 億円
○ 歳出	37,754 億円
・ 復興庁所管予算	20,433 億円
・ 各府省所管計上予算(全国防災対策費等)	6,577 億円
・ 地方交付税交付金(復興特別交付税)	5,490 億円
・ 国債整理基金特別会計へ繰入れ	1,253 億円
・ 予備費	4,000 億円

(注)それぞれの端数を四捨五入しているため合計額は一致しない。

ODA関係予算のポイント

24年度予算編成の基本的な考え方

1. 一般会計ODA予算は、厳しい財政事情の中、途上国の活力を取り込む日本の中小企業等の海外事業展開を支援する観点、過去のコミットメントを誠実に実施するといった観点等を踏まえ、「日本再生重点化措置」の活用等により、新成長戦略に掲げられているパッケージ型インフラ海外展開やグリーン成長の促進に資する無償資金協力・技術協力、アフガニスタン支援等の分野へ重点化。
2. 行政刷新会議の「提言型政策仕分け」における評価結果等を踏まえ、在外公館の運営体制の見直し等により経費節減。
3. 国際的な評価の対象であるODA事業量見込み（一般会計ODAのほか、補正予算、円借款事業、国際機関向け拠出等の合計）は、プラス2%程度の増を確保。

（注）リーマンショックを踏まえた時限措置（緊急財政支援円借款）を除くベース。

（単位：億円）

項目	23年度	24年度	23' → 24' 増減
一般会計ODA	5,727	5,612	▲116 (▲2.0%)
うち外務省ODA	4,170	4,180	+10 (+0.3%)

◆ 一般会計ODA予算のポイント

1 「日本再生重点化措置」を活用した重点化

—「日本再生重点化措置」を活用し、我が国にとって経済、資源、外交上重要とされる開発途上国・地域に対し、我が国の強みが発揮できるパッケージ型インフラ分野やグリーン成長分野で、中小企業を含む我が国企業の海外事業展開を支援。途上国に対する工業用品等の供与にあたっては、東日本大震災による被災地の企業からの調達も含めることで被災地の経済活動も支援。

○「日本再生重点化措置」における「新たな成長への取組」措置額：301億円

- ・パッケージ型インフラ海外展開の促進 184億円
- ・グリーン成長の促進 116億円

○上記を含め、二国間協力の柱となる外務省の「無償資金協力」「技術協力」は以下の通り。

	23年度	24年度
<無償資金協力>	1,519億円	⇒ 1,616億円 (+6.4%)

<技術協力>

- ・ JICA 技術協力 1,457 億円 ⇒ 1,454 億円 (▲0.2%)
- ・ ODA による途上国支援と中小企業等の海外展開とのマッチングに資する調査等委託事業 0 億円 ⇒ 20 億円 (新規)

—この他、「日本再生重点化措置」関連項目については、以下の通り措置。

- 日本とフィリピン及び日本とインドネシアの間の経済連携協定 (EPA) に基づき、訪日後 6 か月間の日本語研修を実施 8 億円
(注) 訪日前の日本語研修については、国際交流基金による日本語講座事業の一環として両国で実施 (要求で 4.5 億円措置)。
- 海外での日本語の普及を図るため日本語講座を拡充 1.3 億円
(うち途上国分は 1.1 億円)
(注) 講座数を 24 か所から 27 か所に増設 (モンゴル、ラオス、ウズベキスタンに新規開設。なお、米国(ロサンゼルス)、ベトナムについては拡大)。
- アフガニスタン支援 (「概ね 5 年間で最大約 50 億ドル程度までの規模の支援」とのコミットメントを着実に実施するための経費) 7.3 億円
(注) 別途、要求で 269 億円、第 4 次補正予算で 521 億円を措置。
- ハーグ条約関連経費 (子どもの返還請求窓口、連絡調整の事務等) 1.1 億円
- 第 6 回太平洋・島サミット開催に係る経費 (24 年 5 月 於沖縄) 1.1 億円
- 我が国のインフラ関連技術に関する相手国の理解促進、インフラ案件の獲得等に資する人材育成を開発途上国において実施 (注: 経済産業省事業) 7 億円

2 提言型政策仕分けの評価結果等を踏まえた歳出の見直し

—行政刷新会議の提言型政策仕分けにおける「外交戦略における在外公館の役割について」の評価結果等を踏まえ、在外公館等の運営経費を見直し。

◇ 在外公館の運営経費

23 年度	24 年度
491 億円	⇒ 466 億円 (▲4.9%)

外交上の戦略や領事業務のニーズに基づき、合理化・効率化を図りながら、在外公館や人員の配置など実施体制について見直し。

◇ 広報文化センターを通ずる情報発信活動

23 年度	24 年度
4.7 億円	⇒ 3.7 億円 (▲21.2%)

上海の同センターの総領事館への統合を前倒し。また実施事業の内容を見直し。今後各センターの賃借料契約更新のタイミングで賃借料引下げ、縮小、移転等を検討。

(注) 仕分けにおける「在外公館の業務の一部について独立行政法人や民間法人等にアウトソーシングを進めるべき」「『広報文化センター』について(独)国際交流基金『日本文化センター』との業務を整理した上で、配置・内容の見直しを進めるべき」との評価結果を踏まえ、今後も予算への反映を実施。

3 東日本大震災復旧・復興対策経費

一東北を中心とする地方の魅力発信、震災の教訓の国際社会との共有のため、以下の通り計1.3億円を措置。

- ◇ 海外における日本の魅力発信事業 0.6億円
- ◇ 大規模自然災害に関する国際会議開催 0.7億円

(参考) 24年度一般会計ODA予算(所管別)

(単位：億円)

	23年度	24年度	増減
外務省	4,170	4,180	+10(+0.3%)
財務省	947	863	▲84(▲8.9%)
文部科学省	287	287	+0.3(+0.1%)
厚生労働省	67	61	▲6(▲8.6%)
経済産業省	191	171	▲20(▲10.3%)
その他	66	49	▲17(▲25.8%)
合計	5,727	5,612	▲116(▲2.0%)

(注) 文部科学省分については、新規の途上国向け事業等の措置により微増。

◆ ODA事業量見込み

平成23年1兆8,128億円^(注) ⇒ 平成24年1兆8,500億円程度
(+2%程度)

一国際的な評価の対象である平成24(2012)年ODA事業量見込み(一般会計ODAのほか、補正予算、円借款事業、国際機関向け拠出等を合計したものは、一般会計ODAが▲116億円(▲2.0%)となる中、+2%程度の増。

(注) リーマンショックを踏まえた時限措置(緊急財政支援円借款(21~23年度))を除くベース。

(参考) 外務省予算の概要

(単位：億円)

項目	23年度	24年度	23' → 24' 増減
外務省	6,262	6,173	▲90(▲1.4%)

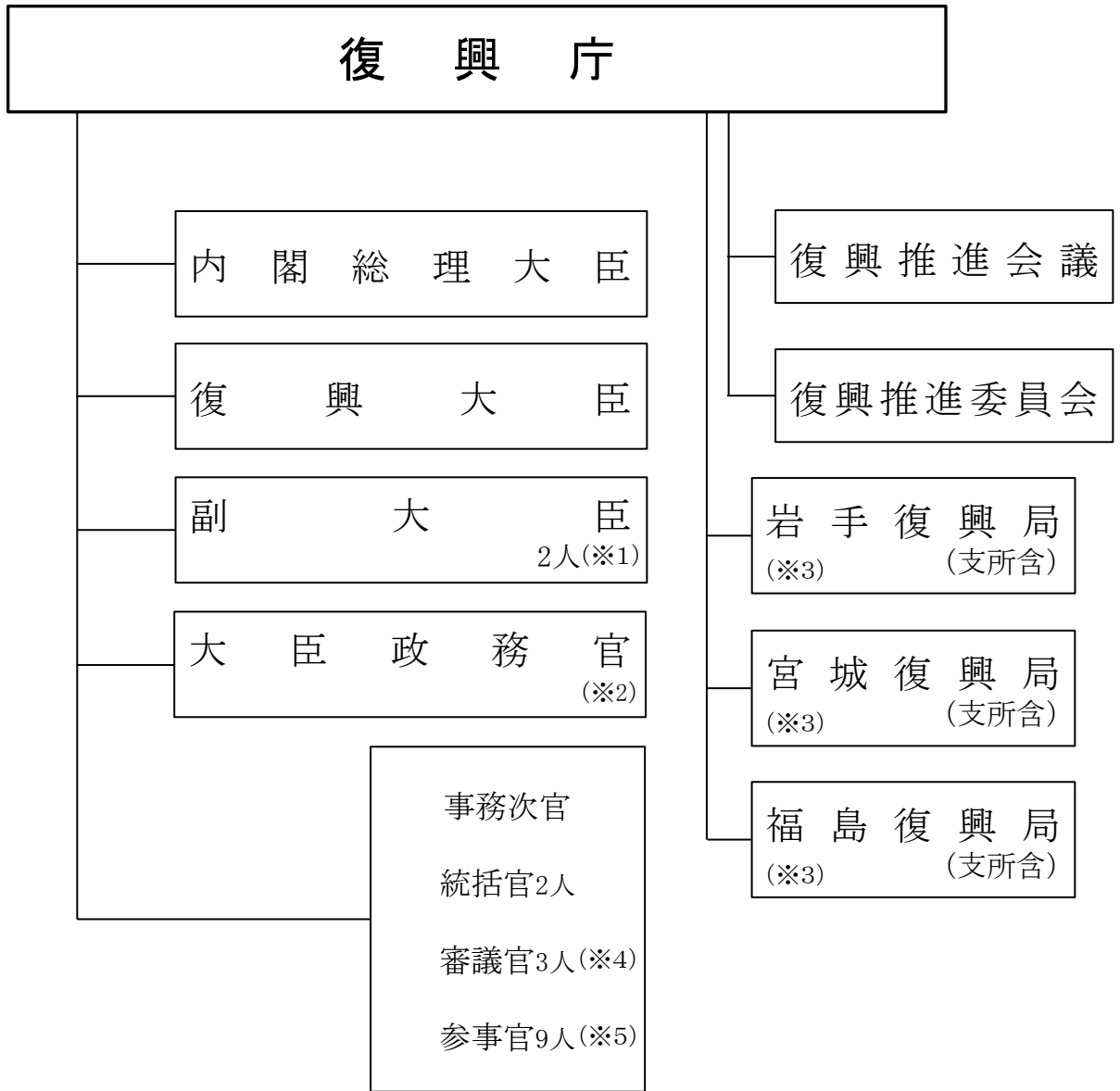
(注) 復興除く一般会計ベース。復興込みでは6,179億円(▲83億円 ▲1.3%)。

非ODAを含む復興分全体は、6.7億円。

上記の計数は概算であり、今後変動がありうる。

参 考 资 料

復興庁の組織について

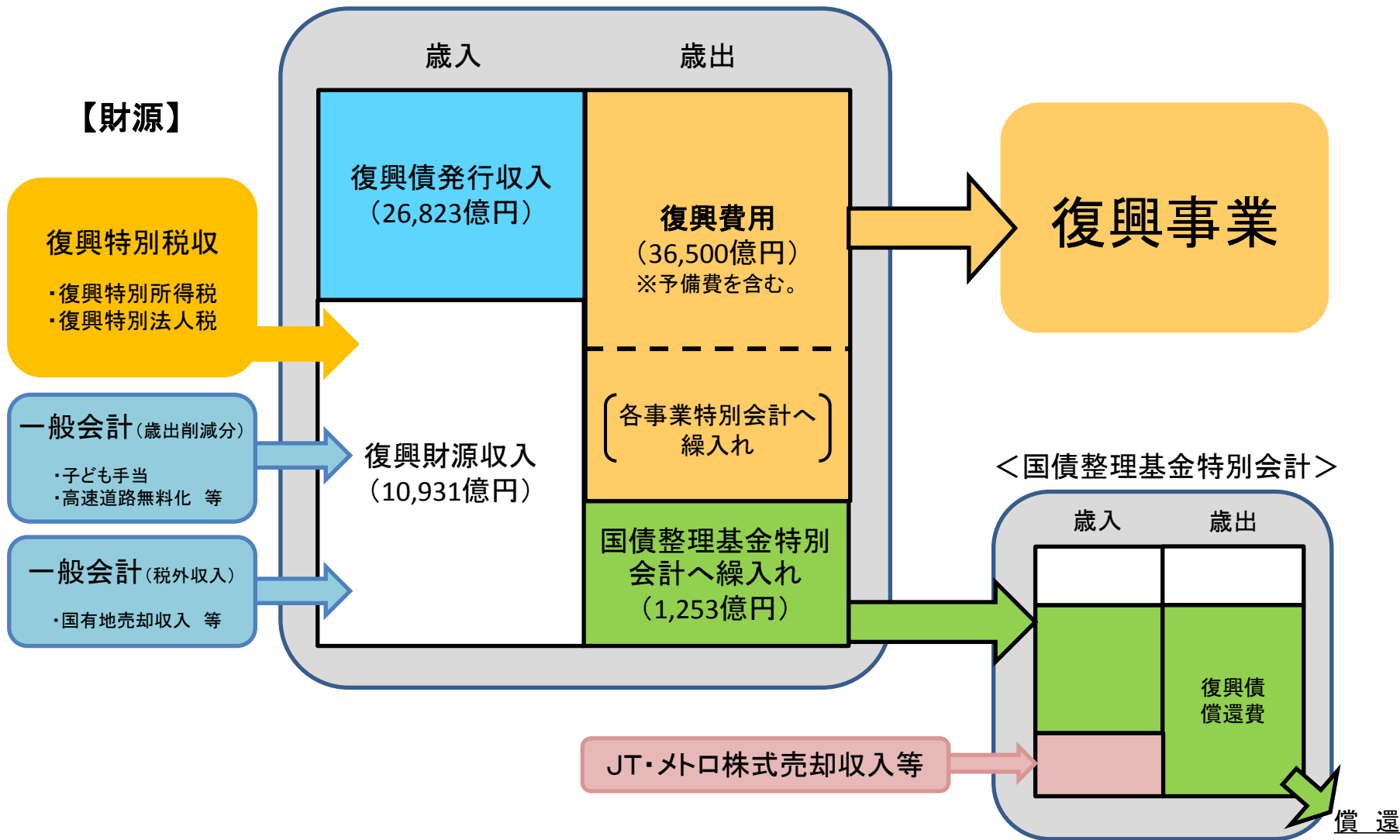


職員数(復興庁設置時見込み)
職員:約250人(常駐のみ)※6
(うち定員:118人)

- ※1 復興庁に副大臣2人を置くほか、他の府省の副大臣の職を占める者をもって充てられる副大臣を置くことができる。
- ※2 復興庁に大臣政務官を置くことができる。大臣政務官は、他の府省の大臣政務官の職を占める者をもって充てる。
- ※3 副大臣又は大臣政務官が各復興局を担当する。
- ※4 審議官のうち2人は、他の職を占める者をもって充てる。
- ※5 併任職員を除く。
- ※6 定員職員も含め、当面常駐させる職員数。このほか、各府省の専門的な知見を有する職員、自治体、民間の人材の活用等により、十分な体制を整備する。

東日本大震災復興特別会計(仮称)のイメージ

<全省庁共管>



(注) 日本郵政株式会社についても郵政改革法案の成立後、できる限り早期に処分。

参 考 資 料
(特別会計関係)

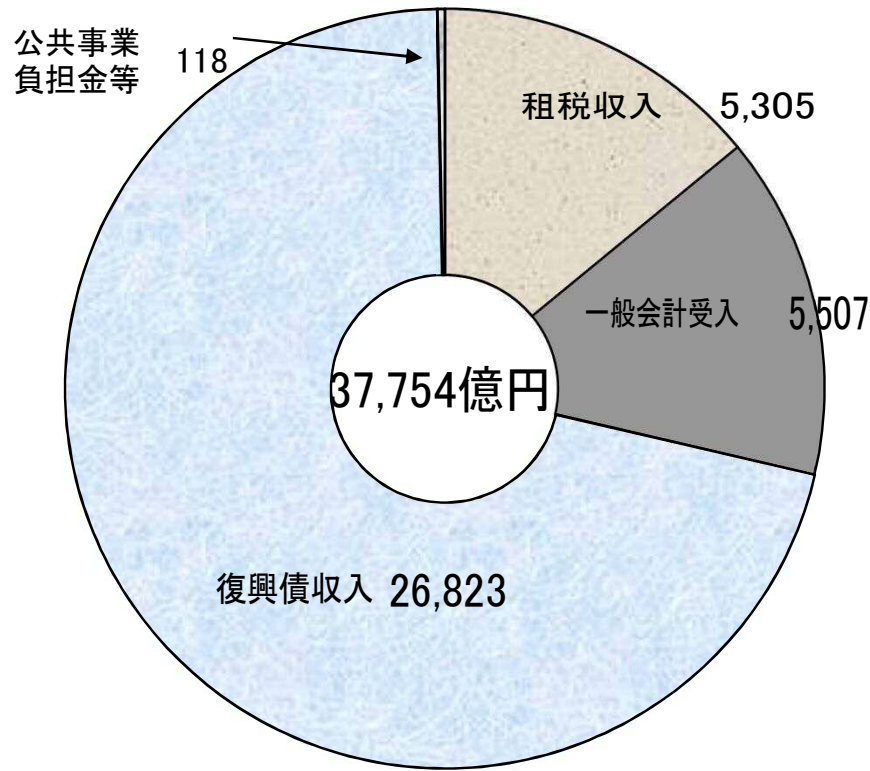
(平成24年度政府案)

※計数については、精査の結果、異動を生ずる場合がある。

東日本大震災復興特別会計(仮称)

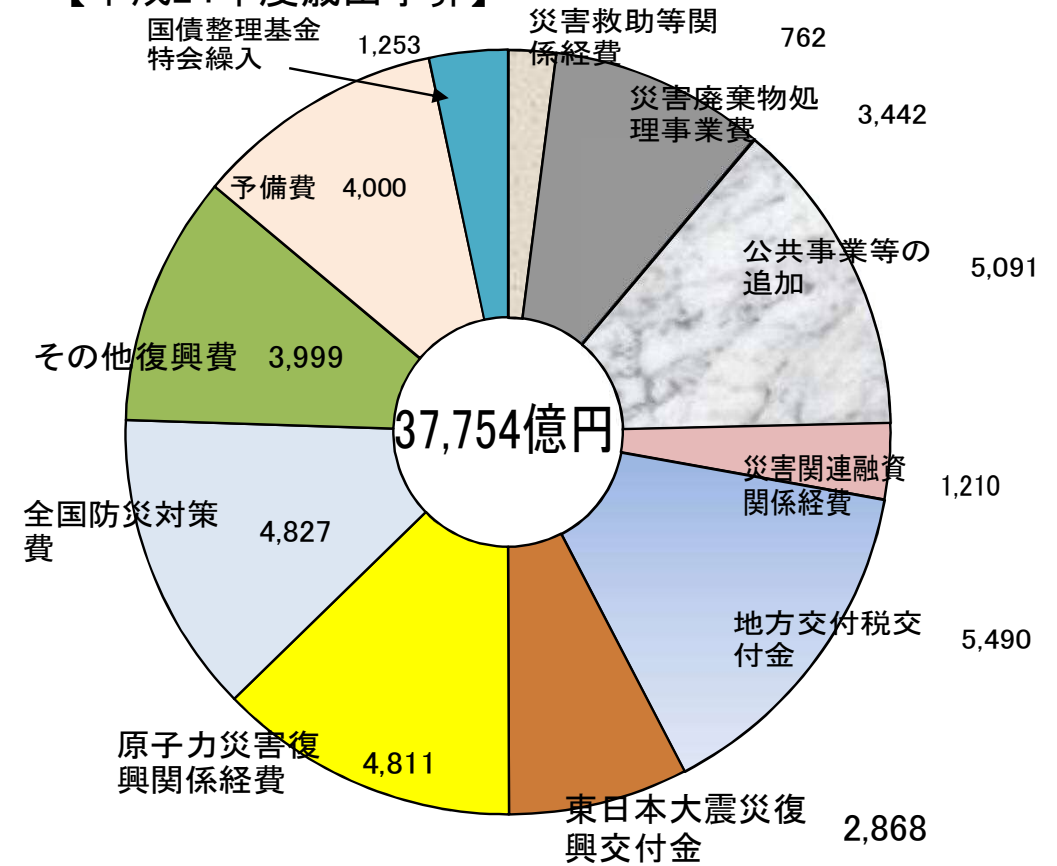
【平成24年度歳入予算】

(単位:億円)



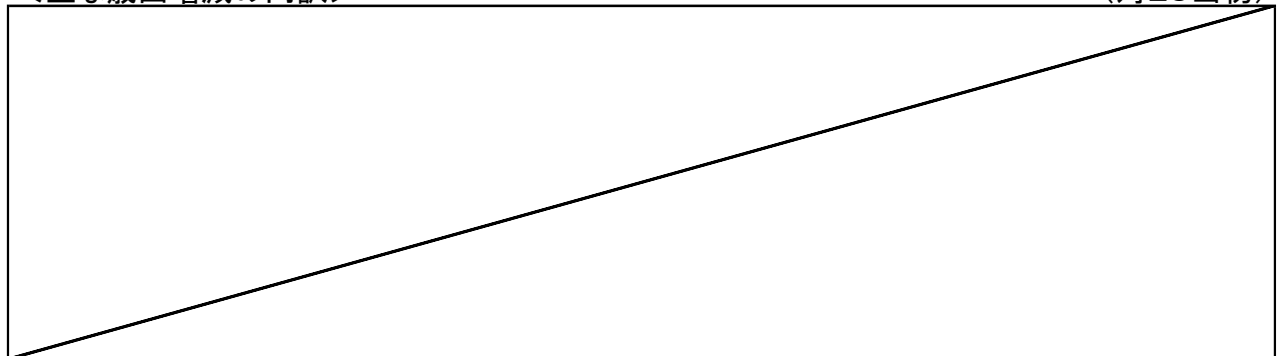
【平成24年度歳出予算】

(単位:億円)



<主な歳出増減の内訳>

(対23当初)

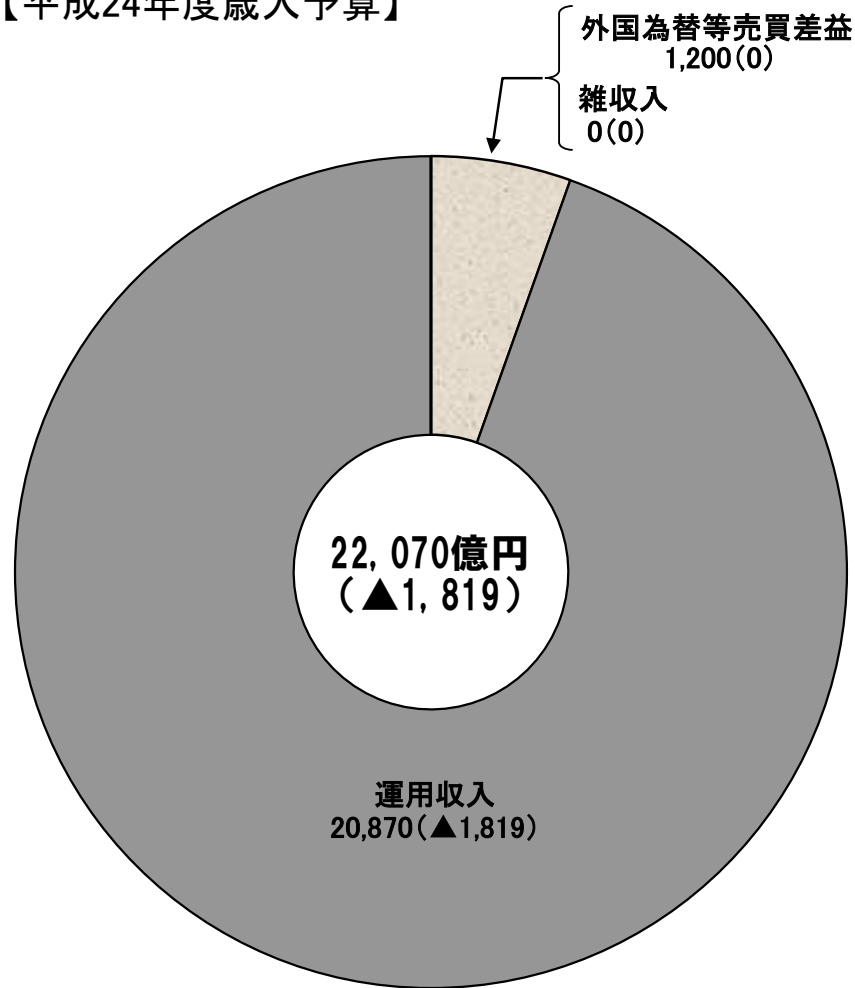


(単位:億円)

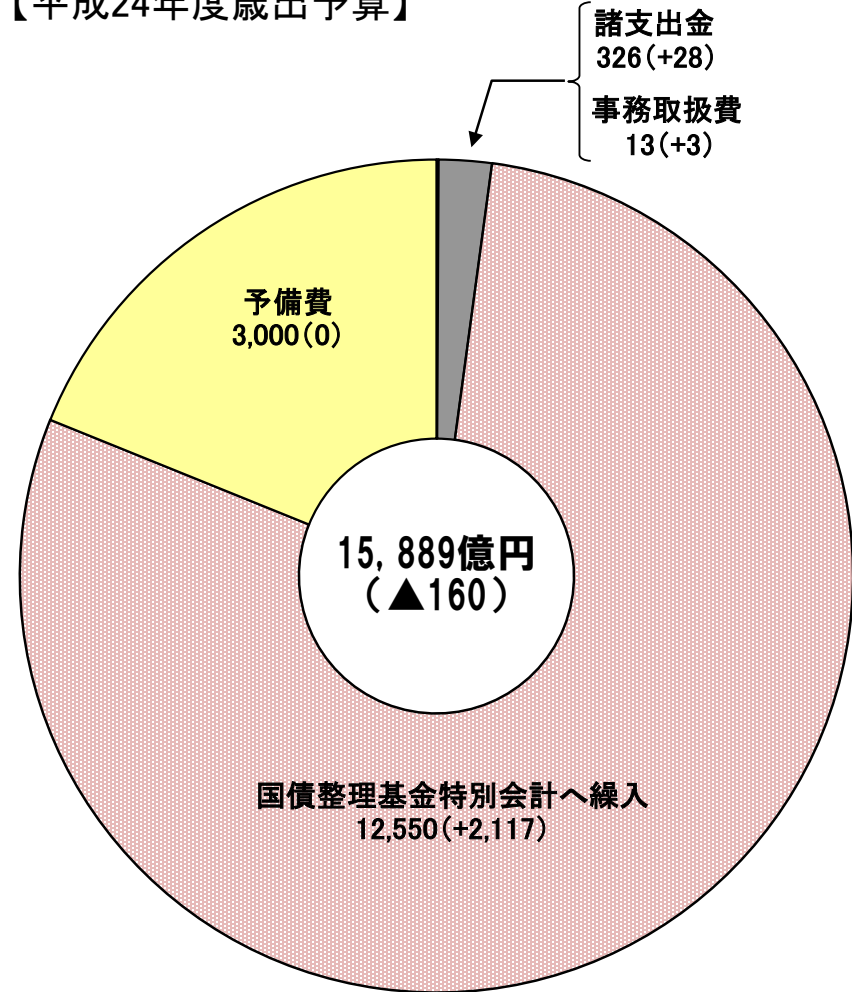
歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
37,754	28,536	28,536

外国為替資金特別会計

【平成24年度歳入予算】



【平成24年度歳出予算】



(単位: 億円) (対23当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
15,889 (▲160)	3,339 (+31)	3,339 (+31)

<主な歳出増減の内訳>

(対23当初)

- ・外国為替資金証券の発行割引料の増による国債整理基金特別会計へ繰入の増 (+2,117億円)
(参考) 政府短期証券(為券)発行等限度額は195兆円
- ・一般会計へ繰入の皆減 (▲2,309億円)